

研究所だより

岩城 由紀子

5月9日、10日の二日間に渡って、協同総研の事務局合宿を行いました。

岡安理事長は、「日本を戦争できる国へ」という流れがアメリカへの政治的、軍事的従属であるならば、TPPは経済制度におけるアメリカへの従属だと述べました。TPPによって遺伝子組み換えや添加物、原産国の表示が禁止される可能性を例にあげ、これは消費者が運動によって作りあげてきた消費者保護制度(法律)をないがしろにすることであり、だからこそ、誰が作ったのか、誰が販売しているのかという顔の見える経済・市場の重要性と、制度化することに運動の結果の指標が置かれている面があることを指摘しました。

合宿では主に、6月11日(土)に予定している協同総研の総会に向けて話し合いました。2016年度は「地域づくりと人間としての生き方をつなぐ“協同労働”を解明し続ける」をテーマとし、

- (1) 地域コミュニティの社会的組織としての協同組合の研究
- (2) 住民が「協同労働」をつくる時代。「協同労働」の社会的価値の研究、発信
- (3) 拓かれた研究所として、社会問題から「協同」の価値を、多くの方と主体的で自由な議論によって深め合う、「研究・交流・学習」のプラットフォームづくり
- (4) 研究所の組織課題について(研究誌編集方針・会員拡大方針)

の4本の軸をもとに研究、研究所活動を行っていきたいと考えています。また、総会記念フォーラムでは、「“協同労働”徹底討論」という大きなテーマで、農的社会デザイン研究所代表の蔦谷栄一さんからの記念講演と、協同労働で働く4名のパネリストによるパネルディスカッションを予定しています。

特別課題として、①協同総研25周年の成功と②協同総研5原則の修正・再定義の検討について議論しました。1991年に協同総研が設立されて以来、今年度は25年目にあたることから、25周年事業の内容について意見を出し合いました。事務局としては、今年の12月に25周年記念集会を開催すること、記念誌の発刊と高校生向けの協同組合と協同労働に関する本の出版を考えています。また、設立当初から5原則を掲げて事業を行ってきましたが、25年を経てそれが今の実体や時代に即しているのか、修正・再定義について検討したいと考えています。

一人ひとりの課題として、「今関心があること」をテーマにレポートを提出し議論しました。例えば、岡安理事長は、協同組合の源流と近代労働観に関するレポートを、楠野研究員は『空想より科学へ—社会主義の発展—』(エンゲルス著 大内兵衛訳 岩波書店 1946)のレジメレポートを出しました。

私は、「『協同労働』を語ることはなぜ難しいのか」という問題意識から、協同労働

で働くことから生まれる実感が、働く者自身の人としての生き方に結びつくことに注目し、このような労働観を深めていきたい

と述べました。

一人ひとりの考えや思いを十分に話し、議論することができるよい合宿になりました。